

# 第12期決算公告

2026年6月25日  
 スカイオーシャン・アセットマネジメント株式会社  
 代表取締役社長 加藤 義寛

## 貸借対照表

2026年3月31日現在

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	963,315	流動負債	180,171
預金	700,825	預り金	210
前払費用	1,996	未払金	159,789
未収委託者報酬	260,493	未払手数料	138,106
固定資産	2,760	未払委託調査費	14,892
有形固定資産	2,056	その他未払金	6,790
建物	1,471	未払費用	285
器具備品	584	未払法人税等	13,720
無形固定資産	704	未払消費税等	6,166
ソフトウェア	704		
		負債合計	180,171
		(純資産の部)	
		株主資本	
		資本金	300,000
		資本剰余金	300,000
		資本準備金	300,000
		利益剰余金	185,905
		その他利益剰余金	
		繰越利益剰余金	185,905
		純資産合計	785,905
資産合計	966,076	負債・純資産合計	966,076

(注) 1. 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

2. 当期純利益52,374千円

## 個別注記表

(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

### (継続企業の前提に関する注記)

当社は2026年3月4日開催の取締役会において、2027年3月末を目途とした事業の終了予定を決議したことから、当社は継続企業であることを前提として財務諸表を作成する事は適切でないと認識しております。

しかし、我が国には継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切ではない場合の代替的な会計基準が整備されていないことから、継続企業を前提として財務諸表を作成しております。

### (重要な会計方針)

#### 1. 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産

定率法を採用しております。なお、主な耐用数は以下のとおりであります。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	15～18年
器具備品	4～10年

##### (2) 無形固定資産

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

#### 2. 収益及び費用の計上基準

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

##### (1) 委託者報酬

投資信託の信託約款に基づき信託財産の運用指図等を行っております。当該報酬は投資信託の信託期間にわたり収益として認識しております。

### (貸借対照表関係)

#### 1. 有形固定資産の減価償却累計額

	当事業年度 (2026年3月31日現在)
建物	295千円
器具備品	14,977千円
計	15,272千円

#### 2. 関係会社に対する資産及び負債

	当事業年度 (2026年3月31日現在)
預金	203,704千円
未払手数料	68,507千円

(注) 預金、未払手数料は、その他の関係会社である株式会社横浜銀行との取引により発生した金額を記載しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	当事業年度 (2026年3月31日現在)
繰延税金資産	(千円)
未払事業税	869
その他	149
繰延税金資産小計	1,018
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	△1,018
評価性引当額小計	△1,018
繰延税金資産合計	—
繰延税金負債	
繰延税金負債合計	—
繰延税金資産(負債)の純額	—

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	当事業年度 (2026年3月31日現在)
実効税率	30.93%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.07%
住民税均等割	0.49%
評価性引当額の増減	1.31%
その他	△2.66%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	30.14%

(関連当事者情報)

当事業年度 (2026 年 3 月 31 日現在)

1. 関連当事者との取引

(1) その他の関係会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (億円)	事業の 内容	議決権等 の被所有 割合	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の 関係会社	株式会社 横浜銀行	神奈川 県 横浜市	2,156	銀行業	直接 34%	当社投資信託の募 集の取扱及び投資 信託に係る事務代 行の委託等	投資信託に係 る事務代行手 数料の支払	224,641	未払 手数料	68,507
その他の 関係会社	三井住友 信託銀行 株式会社	東京都 千代田 区	3,420	信託業 及び 銀行業	直接 21%	投資の助言	投資助言料の 支払	39,145	未払委託 調査費	3,465

(注1) 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等を含めております。

(注2) 取引条件及び取引条件の決定方針等

①投資信託に係る事務代行手数料については、一般取引先に対する取引条件と同様に決定されております。

②投資助言料については、各助言案件について、それぞれ合理的な水準にて助言料率を決定しております。

2. 親会社に関する注記

当事業年度 (2026 年 3 月 31 日現在)

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

当事業年度 (自 2025 年 4 月 1 日 至 2026 年 3 月 31 日)	
1 株当たり純資産額	13,098.42 円
1 株当たり当期純利益金額	872.91 円
なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	
(注) 1 株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。	
当期純利益 (千円)	52,374
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	52,374
普通株式の期中平均株式数 (株)	60,000

(重要な後発事象)

該当事項はありません。